

議会報
発行第100号

市民生活を重視 議会の活性化に努める



● 議会日誌 ●

- 2月15日 全員協議会
議会運営委員会
19日 議会運営委員会
22日 【本会議】
○開会・会期の決定
○市長の施政方針
○議案の上程(提案理由説明・補足説明)
○議案の一部採決
○陳情の上程
3月 1日 議会運営委員会
4日 【本会議】
○一般質問(代表3会派)
5日 【本会議】
○一般質問(代表1会派、個人2人)
8日 【本会議】
○一般質問(個人1人)
○予算審査特別委員会の設置
10日 総務常任委員会
11日 建設経済常任委員会
12日 文教民生常任委員会
15日 予算審査特別委員会
16日 予算審査特別委員会
17日 予算審査特別委員会
24日 【本会議】
○委員長報告(質疑・討論・採決)
○議会運営委員会
○追加議案・発議案の上程(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)
○閉会
議会だより編集委員会

後列左から 藤井修、榎本貞夫、岡部順一、大瀬洋、小林喜久男、鳥飼昭夫、鵜田剛、安藤敬治、
(公明党) (公明党) (政進クラブ) (政進クラブ) (創政会) (創政会) (創政会) (自由民主クラブ)

中列左から 三浦道雄、三宅良一、鴨下四十八、磯貝清、三浦章、鈴木良次、池田文男、真板一郎、
(諸派 日本共産党) (公明党) (政進クラブ) (政進クラブ) (創政会) (自由民主クラブ) (自由民主クラブ) (自由民主クラブ)

前列左から 加藤健吉、橋本礼子、天笠寛、小倉靖幸、森慶悟、真木好朗
(自由民主クラブ) (諸派) (自由民主クラブ) (自由民主クラブ) (自由民主クラブ) (自由民主クラブ)

平成22年度一般会計予算は293億円 各会計予算など30議案を可決・同意

3月
定例会の
あらまし

3月定例会は、2月22日から3月24日までの31日間の会期で開かれました。
定例会冒頭、市長から平成22年度施政方針演説がありました。
今定例会では、市長から提出された総額489億2,367万5千円に上る平成22年度
予算をはじめとする30議案が審議され、いずれも原案のとおり、可決されました。
一般質問は、代表質問と個人質問が行われました。代表質問は関連質問を含め4
会派7人が、また、個人質問は3人が登壇し、市政全般にわたり、市の取り組みや
今後の対応について、活発な議論が展開されました。

▼第3次まちづくり計画
▼広域行政
▼文化のまちづくり市税1%
▼支援事業
▼高齢者の健康維持増進
▼君津駅北口周辺の再整備
▼市民と協働のまちづくり



岡部 順一 議員

政進クラブ

▼市政運営
▼平成22年度予算
▼地球温暖化対策
▼教育環境の整備
▼国の進める新たな農業施策
▼本市の農業振興
▼水の安定供給を維持する施策



安藤 敬治 議員

自由民主クラブ

▼目指すべき都市像と新たな
▼市政運営
▼健康づくり行政の推進
▼老後も安心して暮らせる街
▼づくり
▼保育と教育環境の整備
▼農業振興策



藤井 修 議員

公明党

▼平成21年度の決算見直し
▼平成22年度の予算編成の基
▼本理念
▼財政の見直し
▼新たな行政改革大綱による
▼経済性、効率性の具体的数値
▼鈴木市政4年目の実績と今
▼後の課題と実行性



鵜田 剛 議員

創政会

市民クラブが、
4月1日付けで
会派名称を変更

代表質問

質問事項は6項目
まで掲載

6月定例会は
6月2日(水)
開会予定です

常任委員会審査

各常任委員会では、付託された議案をそれぞれ審査しました。概要は次のとおりです。（議案名などは、6面議案等の審議結果を参照）

総務常任委員会

●審査案件（議案第4号）第8号、第10号、第11号、陳情第2号）

◆議案第4号 各部局間の枠組にとらわれず、新たな手法により「まちづくり」を進めるため、地方公務員法の規定による特別職として政策監の職を指定するもので、所掌事務は、市長の重要施策立案の補佐、政務に関する連絡調整や各種情報の収集、分析などであること、給与月額、現在の特別職の給料月額に準じて、63万円とするとの説明がありました。

多数の委員から政策監の役割や任期について質疑があり、地方分権の進展に伴い、迅速な政策判断が求められている中で、今後、市の独自性を打ち出し、都市間競争に勝ち抜くためにも政策監を設置し、組織体制のさらなる強化を図るとともに、各部にまたがる重要な施策展開をしていくための必要な情報提供や関係機関との連絡調整役を担うものであること、また、任期は、2年程度と考えているが、今後、任命するにあたって検討していくとの答弁がありました。

さらには、役割や所掌事務などに対する質疑において、副市長の出席と答弁を求めた

雇用条件などについて明らかにし、元請業者に対し指導を行っているなど、適正な契約がなされていることから、不採択とすべきとの意見が出されました。（賛成なしで不採択すべきものと決定）

文教民生常任委員会

●審査案件（議案第3号、第9号）

◆議案第3号 君津グラウンド・ゴルフ場の指定管理者に、鉦持工業株式会社を平成22年5月1日から平成27年3月31日までの期間、指定するもので、指定管理者の選定に当たっては、一般公募により、2社からの申請があり、教育部の選考委員会での、事業計画に関わるプレゼンテーションなどによる審査を経て、市の選定委員会において、選定されたとの説明がありました。

委員からは、担当する業務について精査し、任期を明確に定めるべきとの意見が出されました。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第6号 地方分権の推進に伴い、市議会においてもより積極的、効果的な議会活動を行うことが求められており、市議会議員の調査研究活動について、さらに充実・強化し市民の負託に応えようとすることから、政務調査費について報酬審議会に諮り、答申の結果一人当たりの月額を一律に3万円に改め、年額にして20万円から36万円に増額するとの説明がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆陳情第2号 働く者の賃金、労働時間などについては、労働基準法、最低賃金法によって保障されており、公契約においても、関係法令を遵守していること、また、君津市建設工事適正化指導指針などにより、下請代金の支払条件

とを目的として、平成18年度から導入されており、選定に当たっては、厳正に審査を行う中で、利用者の立場に立った運営や自主事業の開催、本市におけるグラウンド・ゴルフの普及推進に関わる提案をされていることから理解するとの賛成討論がありました。（賛成多数で可決すべきものと決定）

制度について、施行から十年が経過し、高学歴化あるいは長引く経済不況などにより、教育費の家計への圧迫、さらには高校の授業料の無償化など社会経済情勢も変化してきていることから、大学生への貸付金額の引き上げおよび対象者の拡大をすることともに、利用が非常に少ない高校生への修学金および入学準備金を廃止し、制度の効果的かつ効率的な運用を図る。

資格要件は、専門課程の専修学校生を新たに貸付対象に追加し、貸付金額は、現行の2万円を5万円以内に増額するなど所要の改正をするとの説明がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

建設経済常任委員会

●審査案件（議案第12号、第13号、陳情第1号）

◆陳情第1号 執行部から、

なる公益性、透明性、継続性の観点から要綱を改正し、限度額を100万円とするなど、事業の見直しを行ったところであり、引き続き、特色あるまちづくりを実践する市民団体を支援し、新たな君津文化の創造に向けて取り組んでいく。

予算審査特別委員会

【委員】

◎藤井 修 ○池田 文男
橋本 礼子 小倉 靖幸
真木 好朗 鴨下四十八
三浦 章 鈴木 良次
鳥飼 昭夫 岡部 順一
◎委員長 ○副委員長

平成22年度一般会計、各特別会計および水道事業会計の予算を審査するため、3月8日の本会議において、10人からなる予算審査特別委員会を設置しました。

委員会は、3月15日・16日・17日の3日間にわたり、慎重審査を行い、平成22年度の各会計予算を原案のとおり可決すべきものと決定しました。審査の概要は、次のとおりです。

一般会計

●文化のまちづくり市税1パーセント支援事業について
●2年を経過し、コミュニティの醸成および文化活動の活性化には一定の効果が得られている。

最低賃金制度は、中央最低賃金審議会から地方最低賃金審議会に対し、金額改定の目安が提示され生活保護に係る施策との整合性などに配慮し、地域の実情に応じた賃金改定の審議を行っている地域別最低賃金と関係労使の申し出に基づき最低賃金審議会が必要と認めた場合、審議会の調査審議を経て、決定される産業別最低賃金とがあり、「最低賃金」の改定は、最低賃金法

の手続きにより今後も、適正な対応が図られていくものがあること。
また、中小企業支援策は、国の景気対応緊急保証制度や下請けに対する支払い遅延等の行為がおこなわれることのないよう中小企業支援対策に積極的に取り組んでいるなど、現下の国などの取り組みについての参考意見がありました。（賛成なしで不採択すべきものと決定）

日照不足を解消するための国有林などでの間伐、枝打ちについては、引き続き、国・県と協議しながら進めていく。

◆意見 野生猿鹿猪被害防止対策事業について、駆除活動など一層の被害防止策を求める。

●中小企業資金融資及び利子補給事業について

●預託金について、景気の悪化から平成21年度は2億円に増額したこともあり、これまでの申請件数は150件と20年度の約6倍となっている。

さらなる預託金の増額は、今後の財政状況や経済動向を見極めながら、適宜、判断していきたい。

●観光拠点の整備について

●（仮称）清和地区観光交流センター整備事業については、宿原地先、国道410号沿いに整備を予定し、基本設計などを行う。

●亀山駅周辺整備事業については、上総亀山駅周辺を観光拠点とするため、大型観光バスの駐車可能な広場を整備するため、用地買収などを行う。

●事業の最終年度となることから、中古住宅への対象拡大や太陽光発電への加算など



計画に基づき耐震化を実施

また、体育館などの施設は、平成30年度までに耐震化改修を完了させる計画である。

●耐震化計画に基づき、IS値0.3未満の校舎については、平成23年度までに完了予定である。

●施設規模については、松丘分署と同程度を予定している。

●久留里市場地先の用地、2千736平方メートルを購入する。

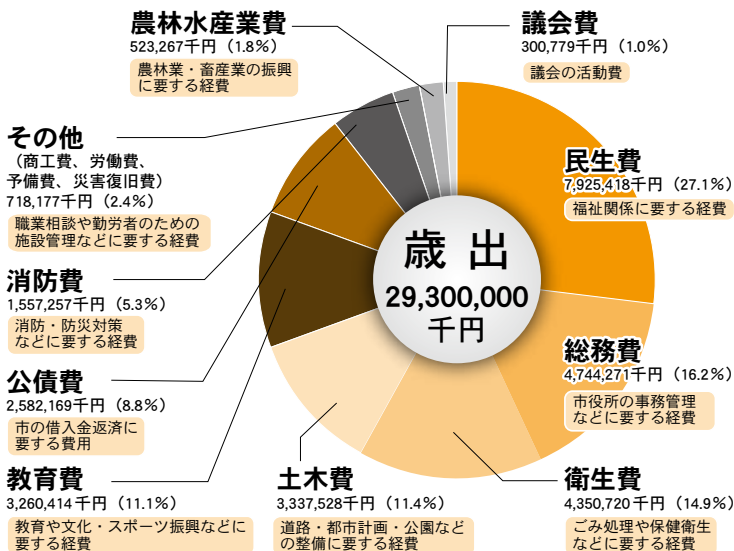
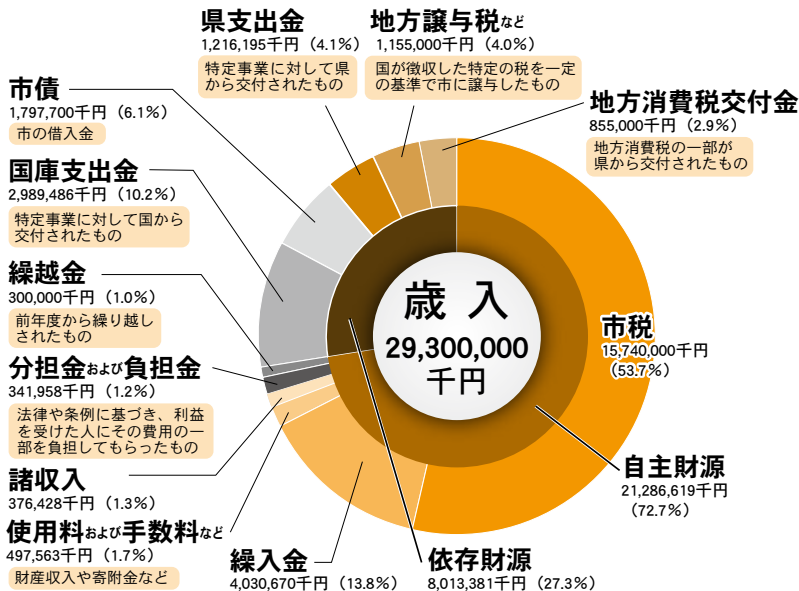
●上総分署建設用地購入事業について

●また、定住の促進に当たっては、企業誘致など関連する事業と合わせて戦略的に取り組んでいく。

●制度の今後のあり方について、調査研究していく。

●また、定住の促進に当たっては、企業誘致など関連する事業と合わせて戦略的に取り組んでいく。

一般会計歳入歳出予算の状況



学校給食特別会計

〔審〕給食費の収納対策や残渣について

〔答〕学校と教育委員会が連携し、収納対策に取り組んでいる。

また、調理場の残渣については、引き続き堆肥化などに取り組んでいく。

国民健康保険特別会計

〔審〕国民健康保険の抑制対策について

〔答〕徴収に係る組織体制を強化し、収納率向上に取り組むとともに、任期付職員の増員および徴収補助員の効率的な活用を検討していく。医療費抑制を図るため、ジェネリックス医薬品希望カードを作成し、配布したところであり、平成22年度から、特定健診係を設置し、さらなる受診率の向上と保健指導の充実に取り組む。

駐車場事業特別会計

〔審〕平成21年度、立体駐車場に

するための実施設計などを行ったが、社会経済情勢などを勘案し、平成22年度での事業化には至らなかった。

水道事業

〔審〕今後の水道事業のあり方について

〔答〕水需要の落ち込みが続く中で、企業債の抑制など経費の削減効果により、今後数年は黒字が確保できるものと予測している。

また、老朽管の更新のほか、老朽化した施設の大規模な修繕も見込まれることから、引き続き

討論

〔意見〕一般会計からの繰入金について、特別会計の健全運営のため、慎重な予算編成を求める。

事業を積極的に活用するなど、地域経済の活性化のための予算配分の重点化、効率化がなされたものと総体的には評価する。

今後とも基本的な行政サービスを支える中で、財政規律を守りつつ、財政調整基金等の活用を行うとともに、指定管理者による施設運営などの行財政改革を推進すること。

さらには、定住促進を図るため、企業誘致促進事業や住宅取得奨励事業などの各種施策の連携を図り、より効果的な方策として実施されること。学校給食特別会計については、食育の観点からも、給食残渣について、引き続き減量の努力とともに、肥料化など幅広く再利用されること。

国民健康保険特別会計については、滞納者に対する納付相談や納付指導を徹底し、適

代表質問

Q & A

自由民主クラブ

市政運営の理念と将来展望

Q 市長の市政にける思いと市政運営の理念、そして君津市の将来展望を伺いたい。また、人口が減少している現状をどのようにとらえているのか伺いたい。

A 市政運営にあたっては、市民が明るく生き生きと生活ができるような夢と誇りの持てるまちづくりを推進してきたところであり、その実現には個性にあふれた活力に満ち、住みやすいまちづくり、生きがいや豊かさを実感できる質の高いまちづくりが必要である。

人口の減少は、地域力の低下を招くことから、定住人口

切な対応による徴収対策を実施すること。

水道事業会計については、厳しい経営環境の中、経営の

合理化に配慮した予算編成と評価するもので、今後も水道水の安定供給とさらなる健全運営に努められること。

平成22年度予算は、第3次まちづくり計画の実

行に向け、前年度比2・8%増となる積極型予算を編成したことは評価するものの、今後の行財政運営は、決して楽観できない。

本市の経済見通しと市税の確保について伺いたい。

A 主要産業である鉄鋼産業は、世界的金融危機と急激な原材料の高騰や景気の変動などによる企業収益の悪化を原因とする生産量の減少などにより、景気の低迷が続いている。

最近では輸出が増加に転じ生産量も増加傾向で幾分、持ち直し傾向にある。

中小企業では、依然として厳しい状況が続いている。

本市の中小企業資金融資制度の利用状況は、平成21年度では2月15日現在、123件と前年度の約5倍の融資件数で、うち8割以上が運転資金の借り入れとなっていることから中小企業の経営状況の厳しさがうかがえる。

地域経済の回復、発展こそが市税の確保への前提条件となるので、市としても、都市基盤や生活環境の整備をはじめ、定住人口増加に向けた各種施策や中小企業の経営安定のため資金融資を行い、その借入金にかかる利子の1・5%を利子補給し、さらに信用保証料を全額市で負担している。

また、中心市街地商店街活性化事業などの施策を展開し、経済の活性化に向け多方面から支援を行うなど、税収増につながる施策を庁内一丸とな

通学区の再編と統廃合による小中一貫教育

Q 児童生徒数の減少が進み、小中学校とも各学年

で20人以下の小規模校と100人以上の大規模校と教育環境に格差が生じている。

通学区の再編や統廃合と小中一貫教育などを取り入れた適正規模による効果的な教育を検討する時期にあると思うが、見解を伺いたい。

A 少子化に伴う児童生徒数の減少傾向は、本市においても例外ではなく、平成22年度の児童生徒数は21年度に比べ203人減の6千919人と見込んでいる。

児童生徒数の減少に伴う通学区の再編や学校統合は、学校規模の平準化だけを目的とするのではなく、地域の実情を考慮するとともに、地域住民からの意見を聴取しながら市全体を見渡した学区の再編と統廃合を検討していき

現在、平成22年度末に向けて坂畑小学校と蔵玉小学校の統合準備を進めており、隣接する亀山中学校との小中連携をより深めた教育のあり方についても検討していく。

教育委員会としては、教育は人づくりの基本理念のもとに策定した第1次きみつ教育創・奏5か年プランの主要48事業を着実に執行していく中で、子育て世代が魅力を感じ、よりよい君津の教育を推進していく。



新築住宅に奨励金

また、観光資源や農林業を生かした施策を実施し、交流人口の増加を図るとともに、これに着実に定住人口の増加につなげていきたい。



創政会

平成21年度の決算見通し

本市の財政構造は、市税の占める割合が比較的高い中で予想以上に急激な企業の業績や景気の悪化の影響を受けている。

平成21年度の市税の決算見込みと徴収率について、また、実質および経常収支比率について伺いたい。

企業収益の急激な悪化により、平成21年度の市税収入は当初予算に対して約17億円減の170億円程度になる見込みであり、特に法人市民税の落ち込みが減収の大半を占めている。

徴収率は、経済情勢などにより市税全体で前年度決算より1%減の89%を見込んでいます。

今後も夜間や日曜の納税相談を引き続き実施するとともに、特別徴収対策室の設置など、徴収体制のさらなる強化を図り歳入確保に向けて全力であたつていく。

平成21年度の実質収支比率の見込みは、事業執行方法の見直しや執行残の留保による歳出予算の縮減、減収補てん債の借り入れなどにより実質収支は6億円程度と見込まれ、実質収支比率にして3%程度となる見込みである。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費は減少するものの扶助費や公債費、物件費などの経常的経費が増加し、92%程度となり、前年度より上昇する見込みである。

将来の経常収支比率の推移は、法人市民税の変動により、

大きく影響されるため、その予測は難しいが、平成22年度から始まる新たな行政改革大綱に基づき、徹底した経常的経費の削減に努め、安定した財政運営に取り組んでいく。

予算編成の基本理念

平成22年度予算は積極型予算として編成されているが、財源および事業の重要かつ緊急度の視点から伺いたい。

平成22年度の予算編成の基本理念は、財政状況が厳しい中において、経常的な事務経費の削減に努め、福祉施策や子育て支援策を重点に緊急性や継続性に配慮し、地域経済の活性化を目指した積極的な予算として編成した。

歳入面では、市税のコンビ二収納の開始や徴収体制の強化により、自主財源の確保に努めるとともに、基金や市債補助金を有効かつ計画的に活用することで財源を確保した。

歳出面では、中学校3年生までの医療費の無料化の拡大や小中学校指導補助教員の増員、小中学校の校舎をはじめとする施設の改修事業などの事業費を確保するとともに、緊急雇用創出事業など、重要性・緊急性を考慮し、地域経済の活性化を目指した予算とした。

特に、市民の生活と安全を守り、また市民サービスの急激な低下を避けるため、市民生活に必要な事業の財源確保に市債の発行や基金の繰り入れを行い、市民サービスを維持した。

市政の実績と今後の課題と実効性

市長は就任当初の所信表明、各年度の施政方針

で、夢と誇りの持てるまちづくりを進めていくと示している。鈴木市政における4年目までの実績と今後の課題と実効性について伺いたい。

平成18年10月市長に就任以来、すべての市民が明るく生き生きと生活を送ることができるよう夢と誇りの持てるまちづくりの実現に向けて、次の5本の柱を中心として市政運営に取り組んできた。

第1に、文化のあるまちづくりについて、市税1%支援事業などにより、地域づくりやまちづくりに取り組んでいる団体などへ支援し、芸術や産業文化などの振興や後継者の育成などに努めてきた。

第2に、生涯健康のまちづくりについては、健康増進運動教室の開催、乳幼児・児童医療費の無料化、子育て拠点施設の整備・支援策の充実、

第3次まちづくり計画の第3次まちづくり計画について、市長の考えを伺いたい。

第3次まちづくり計画画では、かずさアカデミアパークへの企業進出、高速バス路線の充実、郡土地地区画整理組合の換地処分が定住人口の呼び込みに大きく影響し、新規の住宅取得者への奨励金

各種のがん検診・健康診査などの検診費用の無料化など、市民の福祉と健康の増進に努めてきた。

第3に、活力あるまちづくりについては、JR君津駅北口の市有地を対象として複合施設の整備に向けた調査・研究を進めるとともに、高速バスやコミュニティバスなどの公共交通ネットワークの整備・充実を図り、多くの人が利便性を感じ、楽しめるような魅力あるまちづくりを推進している。

政進クラブ

第3次まちづくり計画の基本フレーム

今後、人口増加を目指すト事業をより一層進め、市民の満足度を上げていく取り組みを徹底的に実施していくべきであると考えている。

人口9万8千人を目標とする第3次まちづくり計画について、市長の考えを伺いたい。

第3次まちづくり計画画では、かずさアカデミアパークへの企業進出、高速バス路線の充実、郡土地地区画整理組合の換地処分が定住人口の呼び込みに大きく影響し、新規の住宅取得者への奨励金

さらに、市民協働のまちづくり条例を制定し、審議会、ワークショップ、懇談会の開催やパブリックコメントなどにより、多くの市民の意見に施策に反映させている。

また、安全で安心のまちづくりの推進、市民参加による防災、人づくりの推進などに努めてきた。

第5に、よりよい教育の推進については、連携・活力・信頼をキーワードに家庭、地域、学校、そして行政がそれぞれ役割や責任を明文化し、次代を担う君津っ子の育成に向け互いに手を携え、取り組んでいくことを主眼とした第1次きみつ教育創・奏5か年プランを策定し、取り組んでいる。

第4に、市民参加のまちづくりについては、NPOやボランティア団体などの協働により、君津のまちづくりを

制度の創設、児童までの医療費無料化の拡大、君津駅周辺の都市機能の向上、スポーツ文化施設の誘致などによる人口増加などを見込み、平成24年度における人口目標を9万8千人に設定した。

しかしながら、宅地供給量が少ないことから、市内に土地を求めている人が他市に流れる傾向がある。

このため、人口減少に歯止めをかけ、目標人口達成に向けて若者が働く場所を確保するための企業誘致や子育てに関する環境の整備、市民が魅力を感じることでできる都市のイメージアップ、市民が生き生きと市政に参加できるよう施策を重点に実施していく。

また、財源見通しは、まちづくり計画策定時と平成22年

に進めてきた。

また、市道君津駅前線の整備、市道六手貞元線の延伸、君津パークングエリアスマーティンターチェンジの供用開始、君津中央公園など都市基盤の整備を図ってきた。

第4に、市民参加のまちづくりについては、NPOやボランティア団体などの協働により、君津のまちづくりを

度予算とを比較すると、個人、法人市民税が収入見込みを下回る状況になっている。

平成24年度までの正確な見通しを立てることは困難な情勢ではあるが、今後の景気動向を十分注視し事業内容や執行方法などについて精査を行っていききたい。

このため、人口減少に歯止めをかけ、目標人口達成に向けて若者が働く場所を確保するための企業誘致や子育てに関する環境の整備、市民が魅力を感じることでできる都市のイメージアップ、市民が生き生きと市政に参加できるよう施策を重点に実施していく。

また、財源見通しは、まちづくり計画策定時と平成22年

高度化する市民のニーズ

に比べ、行政サービスの水準を向上させようという考えのもとに複数の市町村がそれぞれの枠を超えて協力、連携し、事務事業を行うものであり、木更津、富津、袖ヶ浦、君津の4市において、現在、君津郡市広域市町村圏事務組合、君津広域水道企業団などの一部事務組合が設立運営されている。

このほか、君津市と富津市を行政圏とする君津富津広域下水道組合を設立し、事業を進めている。

今後も行財政運営の効率化や基盤の評価などを踏まえ、引き続き進めていきたい。

また、市町村の合併は、地方分権の進展に伴い基礎的自治体の財政力とその権限を強化することを目指すとした新合併特例法の期限が平成22年3月までとなっている。

現在、新しい合併特例法が国において協議されているが、本市の取り組みについては、平成19年度に立ち上げた事務担当者レベルで構成する君津地域4市合併中核市問題研究会において、合併のメリットやデメリット、また中核市に関する調査、研究などを行っている。

今後も国および近隣の動向はもとより議会の意見を踏まえながら適切に対応していきたい。

今後国および近隣の動向はもとより議会の意見を踏まえながら適切に対応していきたい。

高度化する市民のニーズ

も最大限取り組んでいく必要があると考える。

1%支援事業との関係をどのように考えているのか伺いたい。

文化のあるまちづくりを前進するには、支援事業が地域文化として根づき、将来にわたって活動が継続されることが重要である。

このため平成22年度実施事業から補助率や補助限度額を設定するなど、事業継続に不可欠な自己財源の確保を図るよう制度を見直した。

今後は、文化のあるまちづくりの施策として定着し、さらに充実するよう実施団体に対する助言や指導、団体間の交流や情報交換の促進など、事業のフォローアップを行うよう検討していく。

自治会をはじめとする団体組織については、引き続き財政的支援をするとともに、1%支援事業実施団体との連携を促すなど、文化のあるまちづくりの前進に努めていく。

今後国および近隣の動向はもとより議会の意見を踏まえながら適切に対応していきたい。

高度化する市民のニーズ



1%支援事業中間報告会

関連質問

質問事項は3項目まで掲載

池田 文男 議員
(自由民主党)

農産物のブランド化の推進
水道事業の将来像

磯貝 清 議員
(政進クラブ)

持続可能な行財政システム
組織の見直し
行政評価システムの導入

三宅 良一 議員
(公明党)

肝炎ウイルス検診の受診促進
ヒブワクチンの公費助成
理容師派遣事業の充実

個人質問

質問事項は4項目まで掲載

三浦 道雄 議員
(諸派 日本共産党)

市政運営の基本的考え方
地上デジタル放送への対応
医療・福祉施策等の充実
副次核整備事業

公明党

保育園の老朽化と耐震対策

子育て支援の拠点施設である保育園は、建設後35年から43年が経過し、老朽化が進行している。

建築設計の専門家に保育園園舎の耐震診断を委託しているが、結果と今後の取り扱いについて伺いたい。

市立保育園の園舎は、そのほとんどが昭和40年代に建設されたもので、老朽化が進んでいることから、毎年修繕を実施し、安全対策に努めているが、最近の大地震の発生状況などからより計画的な改修の必要性を強く認識している。

小櫃保育園と神門保育園を除く11園に対して、平成20年度に耐震診断にかかわる予備調査を実施し、21年度は調査結果による優先度を考慮し、中保育園の耐震診断を行った。

結果は、木造建築による耐震診断ではIS値のような明確な基準はないが、耐震補強後の評価点を1とすると、おおむね半分程度の評価になった。

今後は、耐震診断結果を踏まえ、保育園整備検討委員会を設置し、保育園全体の計画的整備を検討していく。

農業振興策

安心安全な食生活につながる地産地消を促進するために、また耕作放棄地を削減し、健全な国土を形成するために、さらに地場産業としてバランスのとれた産業基盤の一翼を担うために、農政の動向を注視しながらも市独

自で可能な限り地元農業を支援することは極めて重要な行政課題である。

農家の担い手育成支援と地産地消など販売体制の支援強化について伺いたい。

本市の担い手育成対策は、新規就農支援事業により就農相談や認定農業者と連携し、農業技術取得のための研修を実施している。

さらに平成22年度より、市内において新たに就農しようとする者、また就農から5年未満の者に生活資金を貸し付ける新規就農奨励金貸付制度を創設し、農業の担い手確保および育成を図っていく。

また、農家の経営安定を図るため、農家への栽培技術の指導や助言を行う専門的な知識を有する職員を新たに配置し、農家の要望にこたえていく。

本市の農業振興のためには、就農支援や特産品奨励支援などのほか、地産地消などの販売体制の支援強化が重要である。

このため、君津市農業協同組合や農業者団体などが実施する宣伝や販売活動を支援するとともに、直売所などの販売施設整備についても国・県の補助事業などを活用し、市としても積極的な支援をしていきたい。

介護予防の取り組み

本市は介護予防として健康増進モデル事業や食生活改善啓発事業などに取り組んでいるが、全市域での開催や参加者の裾野拡大に向けた事業拡大対策について伺いたい。

高齢者が健康で安心して生き生きと生活ができる

るまちづくりを推進するため、介護予防・地域支え合い事業を実施している。

健康づくりには運動の習慣やバランスのよい食生活などが大切であることから、青年館などの身近な施設を利用する健康増進モデル事業の拡大

や、食生活改善教室、介護予防のための医師による講演などを実施してきた。

健康増進モデル事業などは35力所で実施し、大変好評で平成22年度分の開講についても既に多くの自治会から申し込みがある。



健康増進モデル事業

今後も自治会

館施設の改修など、会場を確保するための支援やひとり暮らしの高齢者らが仲間づくりの場としても利用できるよう、自治会や老人クラブに働きかけ、市民一人ひとりが運動習慣を継続して、健康づくりに対する意欲を高めていけるよう、積極的に推進し、1万人の参加者を目指していく。

個人質問

行政

行政組織の見直し

団塊世代の退職に伴い、職員育成が急務である

と考えるが、組織見直しは人材育成につながるのか。また、地域振興を観光振興をどのように運営推進していくのか伺いたい。

本格的な少子高齢化の進行、経済不況による財政基盤への影響など、社会情勢の変化によって生じている新たな行政課題を的確にとらえ、市民サービスのさらなる

充実を図るため、柔軟かつ機動的に対応できる組織体制の構築を目指し、組織の見直しを行う。

人材育成は、団塊世代の大量退職に伴い、職員の持つ知識と技術の伝承が円滑にできる組織とするため、係制を充実して職責と業務分担を明確にし、職場内の研修を推進していく。

地域振興は、まちの魅力と活力を創出する特色あるまちづくりが重要となることから、政策立案、定住、企業誘致などを促進するため、企画財政部を企画政策部と財政部に再

人事案件に同意

副市長

武次 治幸氏（60歳）
富津市大堀1561番地

人権擁護委員

鈴木 啓史氏（65歳）
君津市東猪原450番地

特別委員会

■広域行政等調査特別委員会（研修会）

【開催日】平成22年2月12日

【研修内容】①千葉県内高速道路網の整備について

②房総スカイライン及び鴨川有料道路の現状について

■交通体系等調査特別委員会（講演会）

【開催日】平成22年1月25日

【講演内容】①東京大学オンデマンドバスプロジェクトについて

②房総スカイライン及び鴨川有料道路の現状について

編し、体制を整備する。

観光振興は、東京アクアライン通行料金の社会実験により、首都圏が身近になってきていることから、農林業や商工業など連携した新たな観光資源の発掘や市の政策情報の提供など、さまざまな地域の特色を生かし、観光客の誘致を促進するため、組織の強化を図る。

今後は市民の負託に応えるため、組織の検証をしながら効率的な執行体制を整え、質の高い行政運営を推進していく。

地上デジタル放送への対応

総務省が地デジ対応支援により動く動き出し、一定の変化は出ているが、現

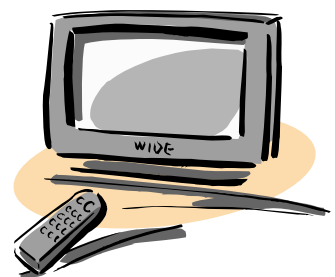
状では地デジ難民が生まれる事態は避けられないと認識している。

市独自に、どのような施策を検討しているのか伺いたい。

地上デジタル放送への円滑な移行を目指して、市では広報きみつ、ホームページ、自治会への回覧および公共施設へのパンフレットなどによる周知、広報を行っている。

2月には、総務省テレビ受信支援センターが各地域での説明会や受信相談を行った。

また、難視聴地区に対しては、総務省が地区ごとの説明会を開き、対策を講じていく。市では、生活保護世帯、障害者のいる世帯などを対象にした地デジチューナーの無償給付などの国の支援が有効に



議会も傍聴しませんか
3月定例会傍聴者数

本会議（5日間）…98人

●傍聴ご希望の方は、当日8階の議会事務局窓口で申し込みください。なお、本会議場の傍聴席は、72席のため、先着順となります。



篠森政則議員逝去



市議会議員 篠森政則氏は、去る2月2日逝去されました。59歳。

故篠森議員は、平成3年9月、市議会議員に当選して以来、連続5期在職され、この間、議会運営委員会委員長などを歴任し、平成19年10月から2年間、第22代市議会議長として活躍されました。

永年にわたり、市政および地方自治の発展に寄与した功績が認められ、正六位旭日双光章が授与されました。ここに生前を偲び、心からご冥福をお祈りいたします。



森 慶悟 議員
（自由民主クラブ）



橋本 礼子 議員
（諸派）

- ▼障がい者福祉施策の課題と対応
- ▼高齢者、障がい者の生活支援と社会参加の促進のための体制整備
- ▼放課後子どもプラン
- ▼学童保育

交通体系

コミュニティバス

色、オレンジ色、緑色のかわいいバスが市内を循環していることは、他市の住民からも評価の声を聞くが、コミュニティバスの運行などに関しての現状と課題について伺いたい。

運行しているコミュニティバス4路線は、買い物や通勤・通学・通院など地域に欠くことのできない重要な交通手段として市民生活の向上や地域コミュニティの活



中島・豊英線そよかぜ号

性化に役立つというものと認識している。

しかし、小糸川循環線以外の3路線については、利用者が少ないことが課題として

挙げられている。

人見・大和田・神門線は、沿線の人口に対して利用者が少ないため、ルート見直しやダイヤ改正を実施し、利用者の利便性を向上させることに

より、利用促進を図っていく。

中島・豊英線、亀山線の2路線は地域住民に欠くことのできない生活交通手段となっており、通勤通学の利用だけでなく観光を含めた利用促進策を検討していく。

なお、(仮称)君津・久留里城下町線は、JR久留里線への影響が懸念されることなどから、平成21年度の調査結果

福祉

医療・福祉施策の充実

施設方針で地域包括支援センターの相談窓口の

を踏まえ、関係機関と十分協議し、慎重に対応していきたい。

バス路線網を確立することとは、まちづくりの重要な課題であると認識しているため、

今後はバス事業者による路線バス、高速バスも含めた君津

バススターミナルやJR君津駅などを起点としたバス路線網の整備・充実に努めていく。

充実を図っていくと述べているのは清和地区や上総、小櫃地区などに地域包括支援センターを新たに設置することなどを指しているのか。充実とは何を指しているのか。充実とは何を指しているのか。

本市では、直営による1カ所の地域包括支援センターで、高齢者のさまざまな課題に対応し、住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続することができるよう支援している。

地域包括支援センターでは、主に4つの事業があり、要支援の認定を受けられた方や特

定高齢者に対する「介護予防ケアプランの作成事業」、成年後見制度の活用促進や虐待への対応などの「高齢者の権利擁護事業」、地域の関係機関との連携を図り、介護支援専門員に対する支援などを行う「包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」、相談に対応し適切なサービスや関係機関につなげるなどの支援を行う「総合相談支援事業」などを実施している。

身体障害者のデイサービス事業の見直しの内容について伺いたい。

身体障害者「デイサービスセンター」事業は、平成11年に君津市身体障害者デイサービスセンターを設置し、身体障害者福祉法に福祉の措置として、身体障害者にデイサービスを実施してきた。

事業の実施については、平成11年の開所当時から同一の事業者への委託により、運営してきたので、今回、新たに委託内容の見直しを実施し、平成22年度からの委託についてはプロポーザル方式により、委託業者を選定した。

市内には、身体障害者の施設が少ない現状から、身体障害者への支援に結びつく事業の必要性は強く認識しているため、今後は、利用者、家族らへのアンケート調査などを実施する中で、身体障害者の現状などの把握や運営方法を検討し、事業の継続・実施を図っていききたい。

放課後子どもプラン



文部科学省と厚生労働省が一緒に取り組む放課後の子ども居場所づくりに関する事業であるが、放課後子ども教室事業についてどのように取り組んで行くのか伺いたい。

障がい者福祉施策の課題と対応

本市が、基準該当事業所として、独自に身体障害者のデイサービスセンター事業に取り組んでいることは、大変重要なことと認識している。

放課後子どもプランにおける放課後子ども教室事業は、放課後や週末における子どもたちの安全で健全な居場所づくりを進めて行くもので、本市においては、第1次きみつ教育創・奏5か年プランに基づき、準備を進めている。

基本的な考え方は小学校の

市議会だより編集委員

委員長 小林喜久男
副委員長 三浦 章
委員 三宅良一 磯貝 清 安藤敬治

分かりやすく、見やすい議会だよりを目指して、皆さんの視点に立った紙面作りを心がけております。引き続きご愛読をいただきますようお願いいたします。

